

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ZOA
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊井 一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,145,174	4,022,746	9,633,202
経常利益 (千円)	37,996	78,741	151,813
四半期(当期)純利益 (千円)	20,936	47,263	93,189
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	2,296,500	2,296,500	2,296,500
純資産額 (千円)	2,044,770	2,112,211	2,117,023
総資産額 (千円)	4,793,615	4,513,937	4,729,946
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.05	22.69	44.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25
自己資本比率 (%)	42.7	46.7	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,771	208,504	84,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,304	56,807	27,995
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,222	268,593	522,436
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,358,006	1,068,826	1,185,697

回次	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.39	8.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策を背景とした円安・株高による企業収益の改善が見られ雇用環境も改善が続くものの、個人消費に関しては伸び悩んでおり、家計調査（総務省）の消費支出額の伸びは微減であります。先行き不透明な状況で貯蓄志向も強まっており、消費回復のペースは鈍い状況にあります。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると、当第2四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比29.0%の減少、出荷金額も21.7%の減少となり、パソコン市場においては低迷状態が続いております。

バイク業界においては、日本自動車工業会（JAMA）の統計によると、当第2四半期累計期間の二輪車累計国内出荷台数は前年同期比2.5%の減少となっており、バイク市場においても低迷している状況です。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、パソコン本体の販売増加が見込めない中で、前事業年度より取り組んでおりますサポートサービスの推進を図ることで収益確保に取り組んでおります。お客様からの認知度も向上しており、問い合わせ・相談の件数も大幅に増加しています。また、お客様から要望の多いパソコンの店頭即日修理に対応するべく、従業員に対して技術習得研修を実施し、9月より店頭修理サービスを開始いたしております。これまで高額で時間のかかっていた修理を安価に短期間で修理できるようになり、お客様にも非常に好評を得ております。今後のサポートメニューの柱として推進を図ってまいります。

店舗展開としては、OANAガシマ富士店を6月に移転して売り場面積を約2.5倍に拡大、大型店舗として再スタートを切りました。売上高は旧店舗を超える実績で推移しております。5月にはショッピングセンター内にサポート専門の小型店舗「あんしんサポート館」を新設し、より多くのお客様からサポートを受け付ける体制づくりとともに「パソコンのサポート＝ZOA」というイメージの浸透を進めております。

しかし、パソコン市場の落ち込みをカバーするには至らず、パソコン事業全体の売上高は前年同期比20.6%の減少となりました。

バイク事業においては、天候不順による需要の低迷に加え、高単価なヘルメットの販売が消費増税前の駆け込み需要の反動により落ち込みが大きい状態が続いております。富士店の移転による売り場の拡張やSNSを活用した販売促進を実施しましたが、効果は限定的であり、バイク事業全体の売上高は前年同期比20.6%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、顧客ニーズが高い商品の取り扱いに注力するとともに、収益性の高い商品の販売強化を推進することで売上・利益の両面での改善に取り組んでまいりました。価格対抗にも取り組んでまいりましたが、市場の減少傾向に比例する形で売上は低迷し、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比25.7%の減少となりました。

なお、サポート売上の増加による粗利率の向上、業務の効率化による経費削減の効果により、利益面においては前年同期を上回る実績となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高4,022,746千円（前年同期比21.8%減）、経常利益78,742千円（前年同期比107.2%増）、四半期純利益47,263千円（前年同期比125.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて216,008千円減少し、4,513,937千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が116,871千円、売掛金が78,600千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて211,196千円減少し、2,401,726千円となりました。その主たる要因は、長期借入金が188,484千円、社債が30,000千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて4,811千円減少し、2,112,211千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は46.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,068,826千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、208,504千円の収入超過となりました。その主たる要因は、税引前四半期純利益73,890千円を計上し、売上債権が77,740千円、たな卸資産が46,817千円それぞれ減少し、仕入債務が54,811千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、56,807千円の支出超過となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出74,980千円、差入保証金の回収による収入26,772千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、268,593千円の支出超過となりました。その主たる要因は、長期借入金の返済による支出188,484千円、配当金の支払額50,109千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,100,000
計	8,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,296,500	2,296,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,296,500	2,296,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		2,296,500		331,986		323,753

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区本町三丁目2 - 5	920,000	40.06
長嶋 しのぶ	静岡県沼津市	651,700	31.28
長嶋 慶	東京都中央区	50,000	2.40
西股 縁	東京都江戸川区	50,000	2.40
Z O A 社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	41,900	2.01
伊井 一史	静岡県三島市	19,300	0.92
青山 泰長	愛知県西尾市	13,100	0.62
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋一丁目9 - 1 (東京都千代田区大手町一丁目2 - 3)	12,100	0.58
糀 英夫	京都市上京区	11,200	0.53
萩原 隆	東京都三鷹市	9,400	0.40
計	-	1,778,700	77.45

(注) 上記のほか、自己株式が213,500株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,082,800	20,828	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,296,500		
総株主の議決権		20,828	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Z O A	静岡県沼津市大諏訪719	213,500	-	213,500	9.30
計		213,500	-	213,500	9.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,697	1,068,826
売掛金	302,904	224,303
商品	1,930,852	1,884,844
その他	107,484	92,470
貸倒引当金	3,029	2,243
流動資産合計	3,523,909	3,268,202
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	718,343
その他(純額)	231,478	222,753
有形固定資産合計	885,882	941,096
無形固定資産	11,882	13,580
投資その他の資産	308,272	291,058
固定資産合計	1,206,036	1,245,735
資産合計	4,729,946	4,513,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	793,890	848,702
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	368,498	315,041
1年内償還予定の転換社債	60,000	60,000
未払法人税等	41,395	31,977
賞与引当金	33,677	33,836
ポイント引当金	4,595	7,624
その他	139,316	94,509
流動負債合計	1,491,372	1,441,690
固定負債		
社債	200,000	170,000
長期借入金	829,960	694,933
長期未払金	5,766	5,766
退職給付引当金	85,824	89,336
固定負債合計	1,121,550	960,035
負債合計	2,612,923	2,401,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,608,270	1,603,459
自己株式	146,987	146,987
株主資本合計	2,117,023	2,112,211
純資産合計	2,117,023	2,112,211
負債純資産合計	4,729,946	4,513,937

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,145,174	4,022,746
売上原価	4,290,418	3,163,047
売上総利益	854,756	859,698
販売費及び一般管理費	818,089	782,906
営業利益	36,667	76,792
営業外収益		
受取手数料	5,585	7,786
受取保険金	2,708	-
その他	617	317
営業外収益合計	8,910	8,103
営業外費用		
支払利息	7,100	5,956
その他	481	197
営業外費用合計	7,581	6,154
経常利益	37,996	78,741
特別利益		
固定資産売却益	223	-
特別利益合計	223	-
特別損失		
減損損失	3,537	-
固定資産売却損	-	4,850
特別損失合計	3,537	4,850
税引前四半期純利益	34,681	73,890
法人税等	13,745	26,627
四半期純利益	20,936	47,263

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	34,681	73,890
減価償却費	16,915	14,715
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,917	786
賞与引当金の増減額(は減少)	137	159
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,008	3,029
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,342	3,512
受取利息及び受取配当金	498	211
支払利息	7,100	5,956
売上債権の増減額(は増加)	487,053	77,740
たな卸資産の増減額(は増加)	107,034	46,817
仕入債務の増減額(は減少)	769,901	54,811
その他	32,126	28,058
小計	96,618	251,577
利息及び配当金の受取額	498	211
利息の支払額	6,978	5,792
法人税等の支払額	71,672	37,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,771	208,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	825	74,980
差入保証金の差入による支出	5,410	9,600
差入保証金の回収による収入	17,817	26,772
定期預金の払戻による収入	7,500	-
その他	223	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,304	56,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	-
長期借入金の返済による支出	190,184	188,484
社債の償還による支出	20,000	30,000
配当金の支払額	52,038	50,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,222	268,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,733	116,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,595,739	1,185,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,358,006	1,068,826

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与及び手当	271,772千円	228,401千円
賃借料	170,960	156,127
賞与引当金繰入額	33,857	33,836
退職給付費用	6,126	5,613

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,358,006千円	1,068,826千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,358,006	1,068,826

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	52,075	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,075	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円05銭	22円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,936	47,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,936	47,263
普通株式の期中平均株式数(株)	2,083,000	2,083,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ZOA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZOAの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。